京都市人権文化推進懇話会（専門意見聴取会） 概要

- 【日時】 平成30年4月26日（木）午後6時～午後8時
【場所】 京都市男女共同参画センター ウィングス京都 セミナー室B
【議題】 ヘイトスピーチ解消法を踏まえた公の施設等の使用手続に関するガイドラインの策定について

【出席された専門家】（五十音順）

- 太田 裕之 同志社大学法学部 教授
北村 和生 立命館大学法科大学院 教授
濱田 佳志 弁護士
薬師寺公夫 立命館大学大学院法務研究科 特別任用教授
山本 崇記 静岡大学人文社会科学部 准教授

【会議内容】

ヘイトスピーチ解消法を踏まえた公の施設等の使用手続に関するガイドライン（骨子案）を基に委員から意見聴取を行った。

＜委員の主な意見＞

（1）使用制限の要件について

- 使用制限の根拠規定として、「管理上支障があるとき」、「他の利用者に迷惑を掛け、又は迷惑を掛けるおそれがあるとき」の2つの規定が挙げられているが、「管理上の支障」で足りるのではないか。
- 市内にある府の施設と市の施設で運用の整合性を保つ必要があると思う。

（2）運用面での課題

- ヘイトスピーチの把握方法については、法務省の参考情報等にも記載されているが、申請者のネット上の情報や司法判断等を総合的に考慮して判断せざるをえないと思う。
- 京都府の場合は、意見聴取をする時間がない場合は電話やメールを使って第三者機関の委員に意見を聴くこととしている。第三者機関の委員と連絡がつかない場合に備えて、予備委員も置いている。
- 第三者機関の運用について、府は要綱を作って第三者機関の構成や権限事項、手続などを定めている。こういう要綱をあらかじめ作っておく必要がある。
- ヘイトスピーチ対応マニュアルを各施設に示し、説明会をする必要がある。
- 指定管理者が施設管理者である場合があるが、指定管理者がどこまで判断できるかという問題がある。実際の判断は難しいと思うので、京都市がどこまでサポートできるかが重要。
- 過去にヘイトスピーチを行って基本的人権を侵害させた団体が改めて申請をしてきた場合は、そういったことが行われる蓋然性が高いとして判断の一要素として考慮できると思う。